

# 平成28年度予算見積調書

課室名：情報システム課  
 担当名：住基ネット・マイナンバー担当  
 内線：2294 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B9	申請届出手段電子化推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	申請届出手段電子化推進事業費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法			戦略項目		050201 ITを活用した県民生活の利便性の向上		
	分野施策									
1 事業概要 電子県庁を実現するために不可欠な電子申請共同システムを運用するとともに、新たなシステムの調達を行う。				5 事業説明						
(1) 電子申請共同システムの運営 28,047千円				(1) 事業内容 電子申請システムを運営することにより、県民の利便性の向上を図り、併せて行政運営の簡素化及び効率化を図る。						
(2) 電子申請共同システムの更改 77,616千円				(2) 事業計画 平成27年度：電子申請共同システム更新・電子化対象手続拡大 平成28年度：電子申請共同システム運用・電子化対象手続拡大、次期システム調達						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(3) 事業効果 県、県警及び市町村が共同利用・運営する電子申請・届出サービスは、平成22年度にシステムをASPサービスに更改したこと及び利用促進を行ったことにより、利用件数が伸びており、県民生活の利便性が向上している。						
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県がシステムを自己開発せず、民間事業者のシステムを利用して県民にサービスを提供するASP方式を採用したことにより、経費の削減が図られ、効率的なシステム運用を行っている。また、手続の電子化を職員が簡単にすることができる機能や、イベントの申込み・アンケート調査にも簡単に利用できる機能を追加したことにより、職員のマンパワーが活用できる体制を整えている。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円				(5) その他 前年度からの主な変更点 ・手続電子化や職員研修など電子申請共同システムの運営に係る必要経費を精査し、費用の縮減を図った。 ・「電子申請共同システムの更改」に係る経費を計上した。						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	105,663							105,663	77,259	
前年額	28,404							28,404		